

中国エコシティ関連調印式への参加

平成24年8月9日
一般財団法人日本不動産研究所

平成24年8月4日、中国北京におきまして、海外エコシティプロジェクト協議会(英文名: J-CODE Japanese Conference for Overseas Development of Eco-Cities)は、中国浙江省温州市及び山東省東営市との間で、両市におけるエコシティ開発に係る合意事項及び今後の検討の方向性を内容とする協定を締結しました。

本協議会は、アジア等の新興国において急速に高まる環境共生型都市開発へのニーズに一元的に応えるため、幅広い業界にわたる日本企業が“ジャパンチーム”を形成し、構想・企画といった川上段階から官民一体となって環境共生型都市開発事業の推進に貢献することを目的とする我が国初かつ唯一の協議会です。現在この協議会は、東芝、日立製作所、三井不動産レジデンシャル、丸紅、三菱商事、大和ハウス工業など日本のトップ企業58社で構成され、当研究所もメンバーに加わっています。

調印式は、8月4日午後から、北京「長富宮飯店」(Hotel New Otani Chang Fu Gong)において日中関係者全員約60名が参加し、まず、中国側の中国住宅・都市農村建設部孫都市農村計画司長、そして日本側の国土交通省加藤都市局長の挨拶の後、J-CODEと温州市の協定書、J-CODEと東営市の協定書と執り行われました。

当研究所からは、小林理事(特定事業部長)、武内主任専門役(同部国際不動産評価チーム)、林主任専門役(同部中国事業室)が参加しました。

当研究所は、J-CODE及び温州市政府によって締結された「温州市における日中協力エコシティ開発に係る協定書」にもとづき、温州泰和不動産マーケティング会社とともに温州市の不動産市場調査を共同で実施することになりました。



調印式の前の日中全体会議



小林理事と温州泰和不動産の林社長



調印式後の国交省関係者、J-CODE 幹部
及び温州市政府メンバー



当研究所のメンバーと温州泰和
不動産の林社長